

第2章 計画の全体像及び実施方針

2.1 計画の基本的な考え方

「より・Eエコタウン」を可能にするため、本町では、下図のとおり、エコタウンを構築するうえでの様々な取り組みを掲げ、また、エネルギーのスマートグリッドに加えて、マンパワーのスマートグリッド（エコ通貨事業の活用）の考えを取り入れ、エコタウンづくりの両輪として機能させることを目指している。

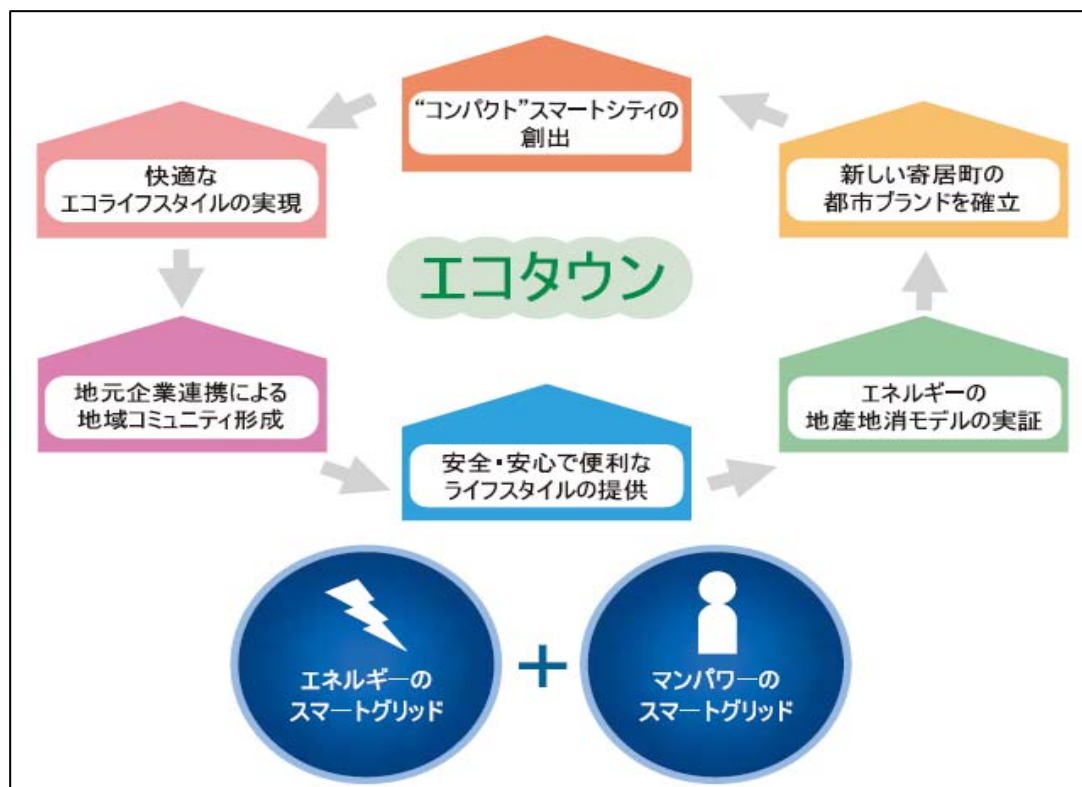


図 2-1 「より・Eエコタウン」に向けた取り組みのイメージ図

表 2-1 「より・Eエコタウン」に向けた取り組みの概要

イメー ジ	取 り 組 み の 概 要
“コンパクト”スマー トシティの創出	技術と生活利便機能が集約された機能的な都市計画を行うとともに、身の丈にあった技術の「選択と集中」を行い、寄居町らしい親密さを保持しながら先進性を実現する。
快適なエコライフ スタイルの実現	日常生活の中で、環境配慮への取り組みに参加でき、同時に自然の恵みを楽しむ生活環境により、「無理のない」快適なエコライフスタイルを実現する。
地元企業連携による 地域コミュニティ 形成	本町に拠点を有する地元企業等が主体的に取り組みを推進することで、「地域愛に根ざしたネットワーク」を醸成する。
安全・安心で便利な ライフスタイルの 提供	防災に対する意識が高まっている今日、自立した電力供給等による緊急時のライフラインを確保することで、住民にとっての安心・安全な環境を整備する。

エネルギーの地産地消モデルの実証	再生可能エネルギーによる発電とその活用、及びエネルギーマネジメントシステムによる管理により、地域のエネルギー運用の効率化・最大化、低炭素化を実現する。
新しい寄居町の都市ブランドを確立	風光明媚、歴史・文化、豊かな農産業といった本町が従来から守り続ける町の魅力に、エコタウンがはぐくむ豊かな住生活環境が加わることで、新しい町のブランドを獲得する。

2.2 計画の実施方針

計画の実施に当たっては、以下の3つの事項を基本方針として進めることとする。

1. メガソーラー事業の早期実現

再生可能エネルギーによる発電・売電は、各事業を実施する上での主要な収益源にもなる重要なものである。特にメガソーラー発電については、ホンダ寄居新工場と埼玉県環境整備センター埋立処分場跡地に発電設備が設置される計画となっている。

このうち、後者については、メガソーラー発電設備の早期設置に向けて、埼玉県・本町・企業が連携して取り組み、早期の事業化に努める。

2. エネルギーの地産地消・災害にも強いまちづくりの達成

既存及び新規住宅地区においてスマートコミュニティを構築し、再生可能エネルギーの導入による、エネルギーの地産地消・災害にも強いまちづくりの達成を目指す。

例えば、戸建住宅・集合住宅ともに太陽光パネルを設置して「創エネ」を行うとともに、各住戸には「省エネ」のためのIT機器を導入し、見える化などの工夫によりエネルギー管理を行うなど、環境配慮型のライフスタイルを促進する。また、電気自動車を、移動手段としてだけでなく、緊急時等における住宅電力を賄う「蓄エネ」の蓄電池としての活用を検討する。

スマートコミュニティの事業化に際しては、地域の課題は地域で解決する「地域のための事業展開」を進めることを原則とし、まずは小規模で、できる箇所から太陽光発電網整備を行うなど、売電及びスマートグリッドの実証実験を行う。また、事業に関連する価格等の変化に応じて最適な利用・販売戦略を選択し、事業性の向上を図るとともに、災害時は各戸の発電量を自家消費できる体制を整備し、町民の災害リスクの低減に努める。

3. 地域を元気にする事業の並行的な推進

上記のような取り組みの推進に並行し、地域を元気にする各種取り組み・事業（例：エコ通貨事業、EV給電事業、エコファーム事業など）について、事業検討・事業実施を進める。また、本町では「モビリティあふれるエコタウン」の実現を目指し、EV（電気自動車）やPHV（プラグイン・ハイブリッド自動車）を用いたデマンドタクシーによる高齢者等の移動手段の確保、給電設備の整備を進めるとともに、町内での次世代車両の実証実験やEVクラシックカーの導入による地域振興・観光活用（レプリカの試乗会開催など）を検討する。

2.3 埼玉エコタウンプロジェクトとの関係性

埼玉県エコタウンプロジェクトとは、再生可能エネルギーを中心とした創エネと徹底した省エネを市町村全体で取り組み、エネルギーの地産地消を具体的に進めるモデルである「埼玉エコタウン」の実現を目指すとともに、暮らしやすく活力ある地域社会の創造を目指すこととした県の計画であり、平成23年10月に「埼玉エコタウンプロジェクト」に係るエコタウンづくりに積極的に取り組む県内の市町村を募集した。

埼玉エコタウンに選定された場合、市町村及び埼玉県は以下のような役割を担う。

表 2-2 埼玉エコタウンプロジェクトに選定された市町村及び埼玉県の役割

選定された市町村の役割	埼玉県の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・エコタウン基本計画、実施計画の策定 ・計画事業に対応する民間企業の参画促進（県と共同） ・基盤整備など市町村事業の実施 ・事業推進に向けた土地利用手続の簡素化・迅速化 ・住民への啓発、事業推進に向けた働きかけ、協力依頼 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公募に応じた市町村における事業推進調査の実施 ・プロジェクト実施市町村が行う基本計画、実施計画策定への支援 ・計画事業に対応する民間企業の誘致（市町村と共同） ・市町村提案の実現に向けた予算措置（県直轄事業、市町村や民間が行う事業に対する財政支援など） ・国費の積極的な活用の仕組みや規制緩和に向けた特区等の活用の検討 ・プロジェクトの企画・進行管理及びPR <p style="text-align: right;">など</p>

本町はこのプロジェクトへ応募し、平成24年5月1日に「埼玉エコタウン・イニシアティブプロジェクト」として地域の特性を活かした先進的なプロジェクト実施市町の1つに選定された。

これを受け、本計画の策定・推進にあたっては、本プロジェクトとの整合性を十分に考慮することとする。

表 2-3 寄居町の「埼玉エコタウン・イニシアティブプロジェクト」の内容

<p>「リサイクルとエネルギー」のプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メガソーラー ・先進的なエコファクトリー <p>（既存住宅地に太陽光発電、地域EMS（エネルギー・マネジメントシステム）など）</p>

2.4 計画の実施スケジュール

本計画の実施にあたっては、住民合意の形成を進めた上で計画の策定を行うとともに、短期的な実施を目指す事業から順に検討・事業化を進め、できるところから順に取り組み、まずは2～3年後を目処に何らかの成果を得ることを目指す。

また、「埼玉エコタウン・イニシアティブプロジェクト」についても考慮しながら事業化を進めることとする。

表2-4 計画の実施スケジュール

